

主要国のサービス統計の概要

2018年5月現在

	日 本		アメリカ		カナダ	イギリス		韓 国	
調査名	サービス産業動向調査		四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	年次ビジネス調査	月次サービス産業調査	年次サービス産業調査
作成期間	総務省統計局		センサス局		統計局	国家統計局		統計庁	
調査周期	月	年	四半期	年	年（一部の業種は隔年）	月	年	月	年（経済センサス実施年を除く）
調査方法	郵送, オンライン		郵送, FAX, オンライン, 電話	郵送, オンライン	オンライン, 郵送, 電話, その他の電子媒体	電話, 郵送	郵送	調査員, CASI※, オンライン, 電話, FAX	
回答義務	なし		なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所・企業等	7.7万事業所・企業等	2.1万企業	7.2万企業	2.2万企業・事業所	3.2万企業	7.3万企業	1.0万事業所	8.0万事業所
調査の母集団	経済センサス - 基礎調査		ビジネスレジスター		ビジネスレジスター	ビジネスレジスター		経済センサス	
調査対象産業	以下の業種を除くサービス産業 卸売・小売業, 金融・保険業, 学術・開発研究機関, 学校教育, 政治・経済・文化団体, 宗教等	以下の業種を除くサービス産業 情報通信業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 学術・開発研究機関, 学校教育, 政治・経済・文化団体, 宗教等	卸売業, 小売業, マネジメント業, 飲食店, 鉄道業, 郵便業を除くサービス産業	卸売業, 小売業, マネジメント業を除くサービス産業	以下の業種を除くサービス産業 運輸業, 放送業, 法律サービス業, 学術研究機関, ビジネス支援業, 警備業, 廃棄物処理業, 教育, 医療・福祉, 宗教・政治・経済団体	以下の業種を除くサービス産業 製造業 農業の一部, 金融・保険業, 公務・国防, 公営教育機関, 公営病院, 歯科医院, 病院外の医療	以下の業種を除く全サービス産業 公共行政を除く全サービス産業	以下の業種を除く全サービス産業 卸売り, 小売業, 運輸業, 宿泊, 飲食サービス, 金融業, 保険業	
公的部門の扱い	調査対象		病院, カジノのみ調査対象		調査対象外	調査対象外	調査対象	調査対象外	
調査事項（全業種共通事項）	売上高 事業従事者数 需要の状況	売上高 事業従事者数 都道府県別売上高	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入, 支出, 利益総額	売上高, 輸出売上高, 注文高（毎月） 雇用者数（四半期ごと）	収入 支出 国際貿易 研究開発等（業種, 企業規模による）	売上高及びその変動理由 事業従事者数 月間営業日数	売上高 事業従事者数
調査票の種類	4種類 （事業所・企業等別1か月目とそれ以外）	2種類 （事業所・企業等別）	14種類 （業種による）	792種類 （業種による）	41種類 （業種による）	20種類以上 （業種, 月次・四半期別）	47種類 （業種, 企業規模による）	4種類（業種による）	
結果公表時期	翌々月末（速報）	実施翌年の7月（速報）	1か月後の下旬（速報）	翌々年の1月	参照期間翌年の4月から10月	翌々月中旬	翌年の11月（速報）	翌月末（速報）	実施年の12月末（速報）
利活用	・GDPの四半期別速報（QE）		・国民経済計算・産業連関表の作成 ・連邦準備銀行及び経済諮問委員会における経済動向把握 ・保健福祉省内における医療支出の動向分析		・全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標	・国民経済計算, 生産指標, サービス指標の作成 ・イングランド銀行及びイギリス財務省の経済見通し, 政策決定等		・国・自治体における政策立案及び政策評価 ・国民経済計算の推計	

（※）CASI: 「コンピュータ支援型自記式調査」（Computer Assisted Self-administered Interview）の略称。

回答者が、調査主体によりあらかじめ用意されたコンピュータ等の電子端末に対して、自ら回答を入力する調査方式を指す。